

公共工事等における新技術活用システム

新技術活用システム検討会議

(本省に設置・産学官で構成)

- ・新技術の活用動向の把握
- ・新技術活用システムのあり方などの活用方策の検討等
- ・推奨技術の選定

発注者

発注者指定型

- ・直轄における現場ニーズ・行政ニーズにより、必要となる新技術を発注者の指定により活用し、事後評価を行うタイプ

事務所等

活用する新技術の検討

発注

・新技術の活用等 ・活用等に係る調査

New 4

申請者・請負者へのインセンティブの明確化

有用な技術へのメリット

- 請負者
(工事における新技術の採用による)
- ・総合評価方式への加点
 - ・工事成績への加点
- 申請者(開発者)
- ・活用促進技術、推奨技術候補、推奨技術として選定、公表

New 2

技術評価の情報を主体に再構築

NETIS(評価情報)

- 事後評価の結果
- ・技術の成立性
 - ・技術の活用効果(経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境)
 - ・技術の全体評価
- 事前審査の結果
- ・試行の可否

NETIS(申請情報)

New 5

設計段階でのインセンティブを明確化

有用な技術へのメリット

- 申請者(開発者)
- ・設計段階での工法比較対象技術となる

技術情報の検索(現場ニーズ等)



事後評価結果をNETIS(評価情報)に掲載

新技術活用評価会議(整備局)

(地方整備局等に設置・産学官で構成)

(独)土木研究所等
関係研究機関

- 技術の確認
- ・技術の適用性、経済性、安全性、耐久性に関する確認(必要に応じて)

- 技術の事前審査
- ・試行の可否を審査

- 試行計画
- ・試行場所・方法、調査方法について確認・承認(必要に応じて)

技術の事後評価

- ・技術の成立性、優位性、安定性、現場適用性を評価

New 1

事後評価の実施の徹底(評価手法・要領の策定)

表彰制度

- ・ものづくり日本大賞
- ・国土技術開発賞

技術開発者を支援する制度

- ・建設技術審査証明
- ・大学等による技術審査 など

競争的資金等による成果の実証

- ・競争的研究資金
- ・国総研、土研等による共同開発 など

表彰・審査・証明等

申請者(開発者)

施工者

試行申請型

- ・成立性を確認する必要がある新技術を対象に、民間からの申請に応じて試行及び事後評価を行うタイプ
- ・実績がある場合に事後評価のみを行うこともある

New 3

活用方式の追加

施工者希望型

- ・自社の請負工事等において、請負者の申請により試行または活用し、事後評価を行うタイプ

フィールド提供型

- ・現場ニーズ等により民間から新技術の募集を行って、フィールドを提供し、事後評価を行うタイプ

登録相談・受付
申請者からの技術情報をNETIS(申請情報)に登録

技術開発相談窓口(技術事務所等)

- 書類審査
- ・新技術概要説明資料
 - ・詳細説明資料 等

試行の場合

- 整備局・事務所等
- 書類審査
- ・申請書類
 - ・応募書類 等

活用の場合

評価結果の通知 - 技術の改善 -

技術改善のスパイラルを期待